



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 リンテック株式会社

コード番号 7966 URL <http://www.lintec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西尾 弘之

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長

(氏名) 小川 純一

TEL 03-5248-7713

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	159,544	4.0	14,369	8.5	14,650	6.3	9,532	△2.2
27年3月期第3四半期	153,425	2.0	13,240	21.0	13,788	26.3	9,744	26.6

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 6,182百万円 (△49.1%) 27年3月期第3四半期 12,140百万円 (△7.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	132.14	131.95
27年3月期第3四半期	135.09	134.91

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	248,083	174,064	69.7
27年3月期	237,444	171,674	71.8

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 172,983百万円 27年3月期 170,514百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	22.00	—	26.00	48.00
28年3月期	—	27.00	—		
28年3月期(予想)				27.00	54.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	210,000	1.3	17,000	0.7	17,000	△5.0	10,500	△9.9	145.53

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、【添付資料】4ページ「(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	76,564,240 株	27年3月期	76,564,240 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	4,416,095 株	27年3月期	4,428,615 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	72,142,471 株	27年3月期3Q	72,133,427 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・平成27年5月8日に公表いたしました通期連結業績予想は修正しております。詳細につきましては、【添付資料】3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。
- ・決算補足説明資料は、本日、当社ホームページ(<http://www.lintec.co.jp>)に掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費が引き続き堅調に推移しましたが、欧州では力強さを欠く展開となりました。また、アジア地域では中国をはじめとする新興国の景気減速が鮮明になりました。一方、我が国においては、企業業績は改善しているものの、中国を中心とした新興国向け輸出の減少や個人消費に伸びを欠くなど、景気を持ち直しに足踏みが見られました。

このような経営環境の中、当社グループでは、昨年4月からスタートした中期経営計画「LIP-2016」の2年目に入り、各課題への取り組みをさらに強化しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は159,544百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は14,369百万円（同8.5%増）、経常利益は14,650百万円（同6.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,532百万円（同2.2%減）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

【印刷材・産業工材関連】

当セグメントの売上高は66,246百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は2,272百万円（同9.8%減）となりました。当セグメントの事業部門別の売り上げの状況は次のとおりです。

（印刷・情報材事業部門）

シール・ラベル用粘着製品は海外においては中国、アセアン地域の景気減速の影響を受けるなど伸びを欠きましたが、国内では飲料・医薬用などを中心に堅調に推移しました。この結果、当事業部門は前年同期に比べ増加となりました。

（産業工材事業部門）

ウインドーフィルムは中国の景気低迷の影響などもあり低調となりましたが、二輪を含む自動車用粘着製品はインドを中心に堅調に推移しました。この結果、当事業部門は前年同期に比べ増加となりました。

【電子・光学関連】

当セグメントの売上高は65,634百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は8,885百万円（同15.0%増）となりました。当セグメントの事業部門別の売り上げの状況は次のとおりです。

（アドバンストマテリアルズ事業部門）

半導体関連粘着テープはスマートフォンなどの需要効果により大幅に伸長しましたが、半導体関連装置は減少となりました。積層セラミックコンデンサー製造用コートフィルムはスマートフォンや自動車用などの需要効果により大幅に伸長しました。この結果、当事業部門は前年同期に比べ増加となりました。

（オプティカル材事業部門）

液晶ディスプレイ関連粘着製品はスマートフォンなどの需要効果により堅調に推移しました。この結果、当事業部門は前年同期に比べ増加となりました。

【洋紙・加工材関連】

当セグメントの売上高は27,663百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は3,194百万円（同7.9%増）となりました。当セグメントの事業部門別の売り上げの状況は次のとおりです。

（洋紙事業部門）

主力のカラー封筒用紙は堅調に推移したほか、耐油紙はコンビニエンスストアやファストフード店向けなどの需要効果により伸長しました。この結果、当事業部門は前年同期に比べ増加となりました。

（加工材事業部門）

炭素繊維複合材料用工程紙は航空機用を中心に伸長しましたが、両面テープ用、FPCカバーレイ用の剥離紙は低調に推移しました。この結果、当事業部門は前年同期に比べ減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は248,083百万円となり、前連結会計年度末に比べて10,639百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「現金及び預金」の増加	3,673百万円
・「受取手形及び売掛金」の増加	4,963百万円
・「有形固定資産」の増加	1,093百万円

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は74,019百万円となり、前連結会計年度末に比べて8,249百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「支払手形及び買掛金」の増加	8,373百万円
・「未払法人税等」の減少	△2,342百万円

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は174,064百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,390百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「利益剰余金」の増加	5,709百万円
・「為替換算調整勘定」の減少	△3,668百万円

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第4四半期以降につきましては、世界経済は中国をはじめとする新興国の景気減速や原油安などによって先行き不透明感が強まり、我が国においても輸出減や消費低迷などもあり、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループの業績は当初予想を下回る見込みとなり、平成27年5月8日に公表いたしました平成28年3月期の通期連結業績予想を以下のとおり修正いたします。

平成28年3月期通期連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想 (A)	220,000	18,500	18,300	12,700
今回修正予想 (B)	210,000	17,000	17,000	10,500
増減額 (B - A)	△10,000	△1,500	△1,300	△2,200
増減率 (%)	△4.5	△8.1	△7.1	△17.3
(ご参考) 前期実績 (平成27年3月期)	207,255	16,881	17,901	11,659

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向および計画などに基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用することとしております。

なお、当第3四半期連結累計期間においては該当事象の発生がなく、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)を第1四半期連結会計期間から適用し、本実務対応報告に定める経過的な取扱いに従い、従来どおり、連結財務諸表におけるのれんの残存償却期間に基づき償却しており、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,059	65,733
受取手形及び売掛金	64,094	69,058
たな卸資産	32,142	32,214
その他	4,823	5,399
貸倒引当金	△103	△92
流動資産合計	163,017	172,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,595	28,812
機械装置及び運搬具（純額）	19,299	17,449
土地	10,263	10,171
建設仮勘定	3,635	4,453
その他（純額）	1,710	1,710
有形固定資産合計	61,503	62,597
無形固定資産	2,538	2,417
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,823	2,032
その他	8,779	8,825
貸倒引当金	△217	△101
投資その他の資産合計	10,384	10,755
固定資産合計	74,427	75,770
資産合計	237,444	248,083

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,674	49,048
短期借入金	1,695	1,695
未払法人税等	3,413	1,071
役員賞与引当金	111	74
その他	11,164	13,353
流動負債合計	57,058	65,242
固定負債		
環境対策引当金	140	138
退職給付に係る負債	7,853	8,008
その他	717	629
固定負債合計	8,711	8,776
負債合計	65,770	74,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,201	23,201
資本剰余金	26,830	26,829
利益剰余金	116,638	122,347
自己株式	△7,741	△7,720
株主資本合計	158,928	164,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	832	890
為替換算調整勘定	11,256	7,588
退職給付に係る調整累計額	△503	△153
その他の包括利益累計額合計	11,586	8,325
新株予約権	166	177
非支配株主持分	992	903
純資産合計	171,674	174,064
負債純資産合計	237,444	248,083

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	153,425	159,544
売上原価	115,708	118,552
売上総利益	37,717	40,991
販売費及び一般管理費	24,477	26,622
営業利益	13,240	14,369
営業外収益		
受取利息	243	234
受取配当金	54	57
固定資産売却益	3	5
為替差益	898	86
その他	258	282
営業外収益合計	1,459	668
営業外費用		
支払利息	16	15
固定資産除却損	78	218
支払補償費	716	39
その他	99	114
営業外費用合計	910	387
経常利益	13,788	14,650
特別利益		
固定資産売却益	259	11
子会社清算益	69	—
特別利益合計	329	11
特別損失		
特別退職金	—	420
退職給付制度終了損	—	251
未操業損失	—	66
特別損失合計	—	738
税金等調整前四半期純利益	14,117	13,923
法人税、住民税及び事業税	4,065	3,978
法人税等調整額	295	530
法人税等合計	4,361	4,508
四半期純利益	9,756	9,414
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	11	△117
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,744	9,532

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	9,756	9,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	332	58
為替換算調整勘定	1,984	△3,670
退職給付に係る調整額	68	380
その他の包括利益合計	2,384	△3,232
四半期包括利益	12,140	6,182
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,113	6,271
非支配株主に係る四半期包括利益	27	△89

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

※特別退職金

米国子会社の経営合理化に伴う特別退職金であります。

※退職給付制度終了損

米国子会社における退職給付制度の一部廃止に伴う終了損であります。

※未操業損失

インドネシア子会社でのストライキに伴い操業を一時停止したことによる損失であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷材・産 業工材関連	電子・光学 関連	洋紙・加工 材関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	64,766	61,176	27,483	153,425	—	153,425
セグメント間の 内部売上高又は振替高	47	64	12,960	13,072	△13,072	—
計	64,813	61,240	40,443	166,498	△13,072	153,425
セグメント利益	2,518	7,726	2,961	13,207	32	13,240

(注)1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間取引消去の金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷材・産 業工材関連	電子・光学 関連	洋紙・加工 材関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	66,246	65,634	27,663	159,544	—	159,544
セグメント間の 内部売上高又は振替高	315	390	13,140	13,847	△13,847	—
計	66,561	66,024	40,804	173,391	△13,847	159,544
セグメント利益	2,272	8,885	3,194	14,352	17	14,369

(注)1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間取引消去の金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。